

問 17 - 1 「調達方針」における購入目標

(1) 全地方公共団体

「総量に占める割合」や「数量」などにより購入目標を設定している地方公共団体は、製品分野によって「総量に占める割合」であれば 4.7～42.5%まで、「数量」であれば 0.8%～10.9%までばらつきがあるが、「数量」目標を設定している団体は非常に少ない。また、どの製品分野についても「目標設定なし」とする団体が 3 割前後見られ、紙類、納入印刷物、文具類、OA 機器及び制服・作業服以外の製品分野では目標設定を行っている団体より目標設定のない団体が多くなっている。

紙類、納入印刷物及び文具類については、「総量に占める割合」を設定している団体が他の製品分野に比べると多く、4 割前後を占めており、情報用紙（42.5%）、印刷用紙（39.7%）、衛生用紙（38.3%）、納入印刷物（35.2%）、文具類（38.5%）となっている。一方、「数量」を目標としている団体は、いずれも 5%未満とごくわずかである。

機器類、OA 機器、家電製品、照明、制服・作業服、インテリア・寝装及び作業用手袋については、「総量に占める割合」を設定している団体が 2～3 割程度となっており、多くは目標設定のない団体を下回っている。「数量」による目標設定を行っている団体は 2.0%に満たない。

自動車については、「総量に占める割合」は 2 割だが、「数量」目標を設定している団体は他品目の中で最も多い 10.9%となっている。

設備、公共工事及び役務については、「総量に占める割合」の目標設定は 5.0%前後、「数量」目標の設定については、0.8～3.6%にとどまり、それぞれ 4 割近くが「目標設定なし」、2 割強が「把握していない」、3 割強が「回答なし」となっている。

表 「調達方針」における購入目標（全体）

	T O T A L	総量に占める割合	数	量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	506	215	21	129	37	115	
	100.0%	42.5%	4.2%	25.5%	7.3%	22.7%	
紙類：印刷用紙	506	201	17	139	38	119	
	100.0%	39.7%	3.4%	27.5%	7.5%	23.5%	
紙類：衛生用紙	506	194	15	134	46	123	
	100.0%	38.3%	3.0%	26.5%	9.1%	24.3%	
納入印刷物	506	178	9	155	43	124	
	100.0%	35.2%	1.8%	30.6%	8.5%	24.5%	
文具類	506	195	11	152	39	113	
	100.0%	38.5%	2.2%	30.0%	7.7%	22.3%	
機器類	506	131	5	172	68	134	
	100.0%	25.9%	1.0%	34.0%	13.4%	26.5%	
OA 機器	506	147	8	174	55	125	
	100.0%	29.1%	1.6%	34.4%	10.9%	24.7%	
家電製品	506	116	7	175	72	140	
	100.0%	22.9%	1.4%	34.6%	14.2%	27.7%	
照明	506	127	9	170	67	137	
	100.0%	25.1%	1.8%	33.6%	13.2%	27.1%	
自動車	506	105	55	159	60	136	
	100.0%	20.8%	10.9%	31.4%	11.9%	26.9%	
制服・作業服	506	136	9	161	72	131	
	100.0%	26.9%	1.8%	31.8%	14.2%	25.9%	
インテリア・寝装	506	96	5	163	97	148	
	100.0%	19.0%	1.0%	32.2%	19.2%	29.2%	
作業用手袋	506	123	7	166	75	138	
	100.0%	24.3%	1.4%	32.8%	14.8%	27.3%	
設備	506	31	18	176	118	166	
	100.0%	6.1%	3.6%	34.8%	23.3%	32.8%	
公共工事：資材	506	35	4	198	109	163	
	100.0%	6.9%	0.8%	39.1%	21.5%	32.2%	
公共工事：建設機械	506	28	4	193	117	167	
	100.0%	5.5%	0.8%	38.1%	23.1%	33.0%	
役務	506	24	12	172	128	173	
	100.0%	4.7%	2.4%	34.0%	25.3%	34.2%	

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

紙類から照明、制服・作業服から作業用手袋は、「総量に占める割合」を設定している団体が多く、4～6割程度となっている。一方、「数量」目標の設定はほとんどなされていない。

自動車については、「総量に占める割合」が37.3%、「数量」が23.7%となっている。

設備については、「目標設定なし」とする割合が32.2%と高く、次いで「数量」が15.3%と高い。

公共工事については、「目標設定なし」が5割近く、「回答なし」も4割にのぼっている。

役務については、「数量」が8.5%となっているものの、5割近くの団体は「回答なし」、3割は「目標設定なし」となっている。

表 「調達方針」における購入目標（都道府県・政令市）

	TOTAL	総量に占める割合	数量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類	59	39	1	5	0	15
(情報用紙)	100.0%	66.1%	1.7%	8.5%	0.0%	25.4%
紙類	59	37	0	6	0	16
(印刷用紙)	100.0%	62.7%	0.0%	10.2%	0.0%	27.1%
紙類	59	35	0	6	0	18
(衛生用紙)	100.0%	59.3%	0.0%	10.2%	0.0%	30.5%
納入印刷物	59	36	0	7	0	16
	100.0%	61.0%	0.0%	11.9%	0.0%	27.1%
文具類	59	39	1	4	0	15
	100.0%	66.1%	1.7%	6.8%	0.0%	25.4%
機器類	59	32	0	10	0	17
	100.0%	54.2%	0.0%	16.9%	0.0%	28.8%
O A 機器	59	36	0	8	0	15
	100.0%	61.0%	0.0%	13.6%	0.0%	25.4%
家電製品	59	29	0	12	1	18
	100.0%	49.2%	0.0%	20.3%	1.7%	30.5%
照明	59	32	0	11	0	17
	100.0%	54.2%	0.0%	18.6%	0.0%	28.8%
自動車	59	22	14	7	1	19
	100.0%	37.3%	23.7%	11.9%	1.7%	32.2%
制服・作業服	59	33	0	8	0	18
	100.0%	55.9%	0.0%	13.6%	0.0%	30.5%
インテリア・寝装	59	26	0	9	3	21
	100.0%	44.1%	0.0%	15.3%	5.1%	35.6%
作業用手袋	59	31	0	9	0	19
	100.0%	52.5%	0.0%	15.3%	0.0%	32.2%
設備	59	2	9	19	3	26
	100.0%	3.4%	15.3%	32.2%	5.1%	44.1%
公共工事(資材)	59	2	0	28	5	24
	100.0%	3.4%	0.0%	47.5%	8.5%	40.7%
公共工事(建設機械)	59	2	0	27	5	25
	100.0%	3.4%	0.0%	45.8%	8.5%	42.4%
役務	59	2	5	19	4	29
	100.0%	3.4%	8.5%	32.2%	6.8%	49.2%

< 区市 >

紙類から照明、制服・作業服から作業用手袋は、「総量に占める割合」を設定している団体が多く、2～4割程度となっている。一方、「数量」目標の設定については紙類以外ではほとんどなされていない。

自動車については、「総量に占める割合」が19.1%、「数量」が10.1%となっており、他品目に比べ数量目標が高い結果となっている。

設備及び公共工事については、「総量に占める割合」は6.0%前後、4割弱は「目標設定なし」となっている。

役務については、「回答なし」及び「目標設定なし」がそれぞれ35.0%前後となっている。

表 「調達方針」における購入目標（区市）

	TOTAL	総量に占める割合	数	量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	267	111	12	70	16	64	
	100.0%	41.6%	4.5%	26.2%	6.0%	24.0%	
紙類（印刷用紙）	267	100	9	76	19	67	
	100.0%	37.5%	3.4%	28.5%	7.1%	25.1%	
紙類（衛生用紙）	267	98	6	76	21	68	
	100.0%	36.7%	2.2%	28.5%	7.9%	25.5%	
納入印刷物	267	86	3	88	21	70	
	100.0%	32.2%	1.1%	33.0%	7.9%	26.2%	
文具類	267	99	3	86	19	62	
	100.0%	37.1%	1.1%	32.2%	7.1%	23.2%	
機器類	267	61	1	95	37	74	
	100.0%	22.8%	0.4%	35.6%	13.9%	27.7%	
O A 機器	267	73	3	98	25	69	
	100.0%	27.3%	1.1%	36.7%	9.4%	25.8%	
家電製品	267	57	2	94	37	78	
	100.0%	21.3%	0.7%	35.2%	13.9%	29.2%	
照明	267	61	3	93	32	79	
	100.0%	22.8%	1.1%	34.8%	12.0%	29.6%	
自動車	267	51	27	89	26	76	
	100.0%	19.1%	10.1%	33.3%	9.7%	28.5%	
制服・作業服	267	67	4	87	37	73	
	100.0%	25.1%	1.5%	32.6%	13.9%	27.3%	
インテリア・寝装	267	47	1	89	52	79	
	100.0%	17.6%	0.4%	33.3%	19.5%	29.6%	
作業用手袋	267	61	2	90	39	76	
	100.0%	22.8%	0.7%	33.7%	14.6%	28.5%	
設備	267	17	4	95	59	93	
	100.0%	6.4%	1.5%	35.6%	22.1%	34.8%	
公共工事（資材）	267	18	1	104	54	91	
	100.0%	6.7%	0.4%	39.0%	20.2%	34.1%	
公共工事（建設機械）	267	15	1	100	60	92	
	100.0%	5.6%	0.4%	37.5%	22.5%	34.5%	
役務	267	13	3	90	67	95	
	100.0%	4.9%	1.1%	33.7%	25.1%	35.6%	

< 町村 >

町村においては、区市とほぼ同様の結果を示しているが、各品目とも「数量」の割合が高めとなっている。

表 「調達方針」における購入目標（町村）

	TOTAL	総量に占める割合	数	量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	180	65	8	54	21	36	
	100.0%	36.1%	4.4%	30.0%	11.7%	20.0%	
紙類：印刷用紙	180	64	8	57	19	36	
	100.0%	35.6%	4.4%	31.7%	10.6%	20.0%	
紙類：衛生用紙	180	61	9	52	25	37	
	100.0%	33.9%	5.0%	28.9%	13.9%	20.6%	
納入印刷物	180	56	6	60	22	38	
	100.0%	31.1%	3.3%	33.3%	12.2%	21.1%	
文具類	180	57	7	62	20	36	
	100.0%	31.7%	3.9%	34.4%	11.1%	20.0%	
機器類	180	38	4	67	31	43	
	100.0%	21.1%	2.2%	37.2%	17.2%	23.9%	
O A 機器	180	38	5	68	30	41	
	100.0%	21.1%	2.8%	37.8%	16.7%	22.8%	
家電製品	180	30	5	69	34	44	
	100.0%	16.7%	2.8%	38.3%	18.9%	24.4%	
照明	180	34	6	66	35	41	
	100.0%	18.9%	3.3%	36.7%	19.4%	22.8%	
自動車	180	32	14	63	33	41	
	100.0%	17.8%	7.8%	35.0%	18.3%	22.8%	
制服・作業服	180	36	5	66	35	40	
	100.0%	20.0%	2.8%	36.7%	19.4%	22.2%	
インテリア・寝装	180	23	4	65	42	48	
	100.0%	12.8%	2.2%	36.1%	23.3%	26.7%	
作業用手袋	180	31	5	67	36	43	
	100.0%	17.2%	2.8%	37.2%	20.0%	23.9%	
設備	180	12	5	62	56	47	
	100.0%	6.7%	2.8%	34.4%	31.1%	26.1%	
公共工事：資材	180	15	3	66	50	48	
	100.0%	8.3%	1.7%	36.7%	27.8%	26.7%	
公共工事：建設機械	180	11	3	66	52	50	
	100.0%	6.1%	1.7%	36.7%	28.9%	27.8%	
役務	180	9	4	63	57	49	
	100.0%	5.0%	2.2%	35.0%	31.7%	27.2%	

問17-2 「調達方針」における購入目標（具体的内容） 【数量目標については、自由回答】

(1) 全地方公共団体

問17-1において、「総量に占める割合」を目標設定している地方公共団体について、その具体的内容を尋ねた。

紙類、機器類、OA機器、家電製品、照明、インテリア・寝装及び作業用手袋については、6割前後の地方公共団体が「すべて」購入すると回答している。特に、衛生用紙は7割を超えている。

自動車については、35.9%が「すべて」とする一方、「2割未満」とする回答も13.7%みられ、国の率先実行計画における「10%」との目標値が採用されていたためと考えられる。

設備、公共工事及び役務については、3割前後の団体が「すべて」と回答しているものの、「回答なし」または「把握していない」とする回答も多く見られる。

表 「調達方針」における購入目標（具体的内容）(全体)

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類	229	136	43	15	11	2	3	6	13
（情報用紙）	100.0%	59.4%	18.8%	6.6%	4.8%	0.9%	1.3%	2.6%	5.7%
紙類	214	129	36	17	14	2	0	5	11
（印刷用紙）	100.0%	60.3%	16.8%	7.9%	6.5%	0.9%	0.0%	2.3%	5.1%
紙類	206	144	21	11	10	2	0	5	13
（衛生用紙）	100.0%	69.9%	10.2%	5.3%	4.9%	1.0%	0.0%	2.4%	6.3%
納入印刷物	186	86	42	17	15	6	1	7	12
	100.0%	46.2%	22.6%	9.1%	8.1%	3.2%	0.5%	3.8%	6.5%
文具類	205	98	41	18	19	8	1	7	13
	100.0%	47.8%	20.0%	8.8%	9.3%	3.9%	0.5%	3.4%	6.3%
機器類	135	80	18	5	14	4	2	5	7
	100.0%	59.3%	13.3%	3.7%	10.4%	3.0%	1.5%	3.7%	5.2%
OA機器	154	93	21	8	13	4	1	4	10
	100.0%	60.4%	13.6%	5.2%	8.4%	2.6%	0.6%	2.6%	6.5%
家電製品	122	75	15	4	10	5	2	4	7
	100.0%	61.5%	12.3%	3.3%	8.2%	4.1%	1.6%	3.3%	5.7%
照明	135	81	18	7	10	4	2	4	9
	100.0%	60.0%	13.3%	5.2%	7.4%	3.0%	1.5%	3.0%	6.7%
自動車	153	55	15	5	13	6	21	6	32
	100.0%	35.9%	9.8%	3.3%	8.5%	3.9%	13.7%	3.9%	20.9%
制服・作業服	144	77	21	7	13	4	4	5	13
	100.0%	53.5%	14.6%	4.9%	9.0%	2.8%	2.8%	3.5%	9.0%
インテリア・寝装	100	61	11	3	8	3	2	4	8
	100.0%	61.0%	11.0%	3.0%	8.0%	3.0%	2.0%	4.0%	8.0%
作業用手袋	129	77	17	4	10	3	2	4	12
	100.0%	59.7%	13.2%	3.1%	7.8%	2.3%	1.6%	3.1%	9.3%
設備	48	14	6	2	2	3	0	3	18
	100.0%	29.2%	12.5%	4.2%	4.2%	6.3%	0.0%	6.3%	37.5%
公共工事（資材）	38	12	6	2	6	2	0	5	5
	100.0%	31.6%	15.8%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	13.2%	13.2%
公共工事（建設機械）	31	10	3	1	4	2	0	5	6
	100.0%	32.3%	9.7%	3.2%	12.9%	6.5%	0.0%	16.1%	19.4%
役務	35	12	1	0	5	2	0	4	11
	100.0%	34.3%	2.9%	0.0%	14.3%	5.7%	0.0%	11.4%	31.4%

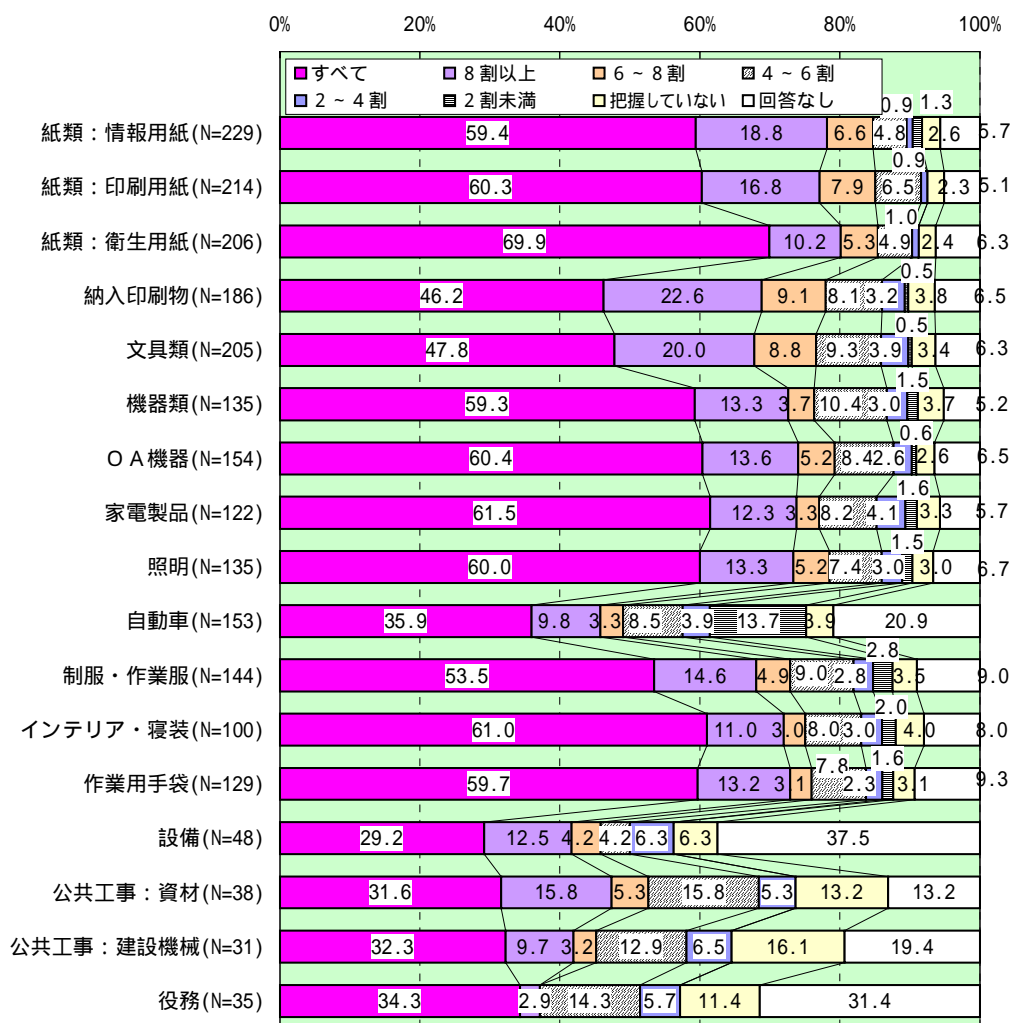


図 「調達方針」における購入目標（具体的内容）(全体)

## (2) 規模別の状況

### <都道府県・政令市>

都道府県・政令市においては、照明や機器類、インテリア・寝装等8割前後の団体が「すべて」購入すると回答している品目もあるなど、自動車、設備、公共工事及び役務を除く品目において5~8割以上の団体が「すべて」と回答している。

自動車については、43.8%が「すべて」と回答し、「8割以上」または「2割未満」とする回答も6.3%見られるが、3割強は「回答なし」となっている。

設備については、18.2%が「すべて」と回答する一方、残る8割は「回答なし」である。

公共工事については、資材では「8割以上」及び「4~6割」が1団体ずつ、建設機械では「すべて」及び「回答なし」が1団体ずつとなっている。

役務については、「すべて」及び「4~6割」が1団体ずつとなっている。

表 「調達方針」における購入目標(具体的内容)(都道府県・政令市)

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類(情報用紙)	39	24	8	2	0	0	1	0	4
紙類(印刷用紙)	37	24	6	1	1	0	0	0	5
紙類(衛生用紙)	35	26	3	1	0	0	0	0	5
納入印刷物	36	20	9	2	1	0	0	0	4
文具類	40	25	9	0	1	0	0	0	5
機器類	32	25	2	0	2	0	0	0	3
O A 機器	36	26	3	1	1	0	0	0	5
家電製品	29	22	2	0	2	0	0	0	3
照明	32	26	3	0	0	0	0	0	3
自動車	32	14	2	1	0	1	2	0	12
制服・作業服	33	22	3	0	3	0	1	0	4
インテリア・寝装	26	20	1	0	2	0	0	0	3
作業用手袋	31	22	2	1	2	0	0	0	4
設備	11	2	0	0	0	0	0	0	9
公共工事(資材)	2	0	1	0	1	0	0	0	0
公共工事(建設機械)	2	1	0	0	0	0	0	0	1
役務	7	1	0	0	1	0	0	0	5

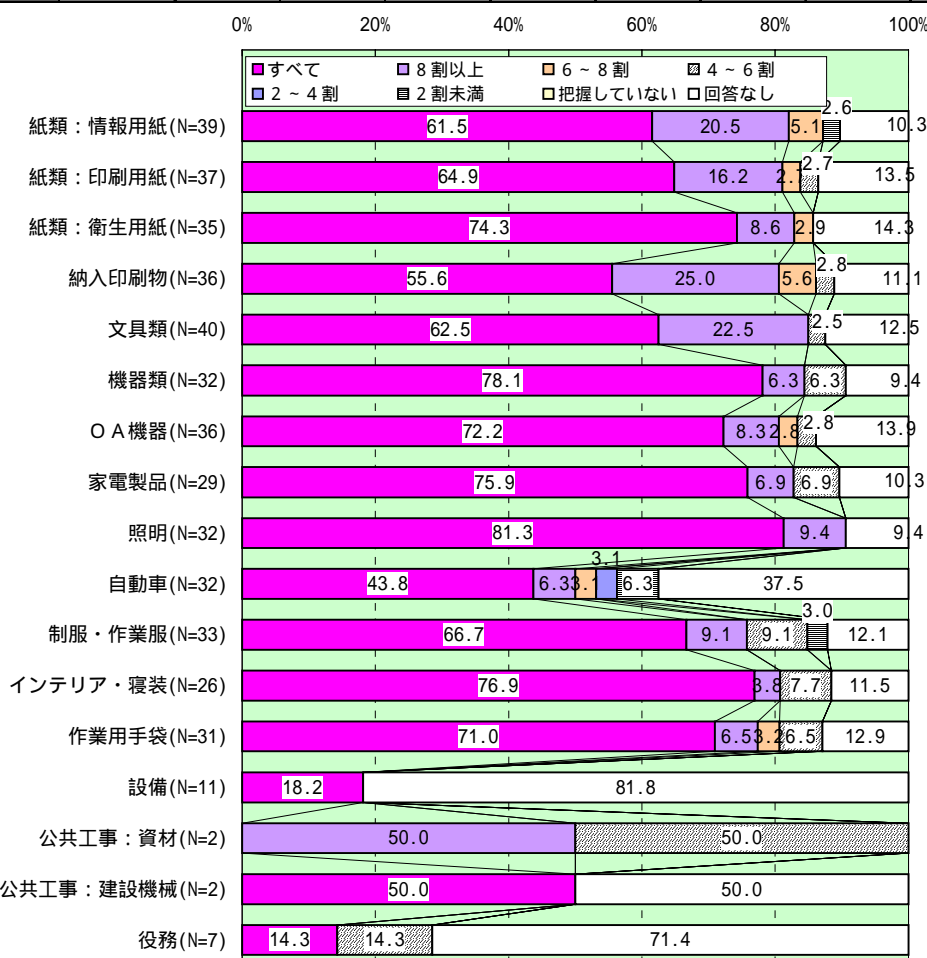


図 「調達方針」における購入目標(具体的内容)(都道府県・政令市)

<区市>

区市においては、自動車、設備及び公共工事を除く品目において4～7割以上の団体が「すべて」と回答しているものの、都道府県・政令市より10ポイント程度ずつ減少している。

自動車については、31.2%が「すべて」と回答し、「2割未満」とする回答は15.6%となっている。

設備及び公共工事については、3～4割が「すべて」と回答する一方、「回答なし」及び「把握していない」の合計も4割超となっている。

表 「調達方針」における購入目標（具体的内容）(区市)

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類 (情報用紙)	119 100.0%	68 57.1%	23 19.3%	6 5.0%	7 5.9%	1 0.8%	2 1.7%	6 5.0%	6 5.0%
紙類 (印刷用紙)	107 100.0%	63 58.9%	21 19.6%	7 6.5%	7 6.5%	1 0.9%	0 0.0%	5 4.7%	3 2.8%
紙類 (衛生用紙)	103 100.0%	72 69.9%	10 9.7%	6 5.8%	5 4.9%	1 1.0%	0 0.0%	5 4.9%	4 3.9%
納入印刷物	89 100.0%	40 44.9%	20 22.5%	7 7.9%	6 6.7%	4 4.5%	1 1.1%	7 7.9%	4 4.5%
文具類	102 100.0%	52 51.0%	18 17.6%	9 8.8%	9 8.8%	4 3.9%	1 1.0%	5 4.9%	4 3.9%
機器類	62 100.0%	37 59.7%	6 9.7%	3 4.8%	6 9.7%	2 3.2%	2 3.2%	4 6.5%	2 3.2%
OA機器	76 100.0%	47 61.8%	11 14.5%	4 5.3%	6 7.9%	2 2.6%	1 1.3%	3 3.9%	2 2.6%
家電製品	59 100.0%	36 61.0%	6 10.2%	2 3.4%	6 10.2%	2 3.4%	2 3.4%	3 5.1%	2 3.4%
照明	64 100.0%	38 59.4%	8 12.5%	3 4.7%	5 7.8%	2 3.1%	2 3.1%	3 4.7%	3 4.7%
自動車	77 100.0%	24 31.2%	6 7.8%	4 5.2%	9 11.7%	2 2.6%	12 15.6%	5 6.5%	15 19.5%
制服・ 作業服	71 100.0%	38 53.5%	10 14.1%	4 5.6%	4 5.6%	2 2.8%	3 4.2%	4 5.6%	6 8.5%
インテリア ・寝装	48 100.0%	28 58.3%	4 8.3%	1 2.1%	5 10.4%	2 4.2%	2 4.2%	3 6.3%	3 6.3%
作業用手袋	63 100.0%	39 61.9%	8 12.7%	1 1.6%	4 6.3%	2 3.2%	2 3.2%	3 4.8%	4 6.3%
設備	21 100.0%	8 38.1%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	7 33.3%
公共工事 (資材)	19 100.0%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	3 15.8%	4 21.1%
公共工事 (建設機械)	16 100.0%	5 31.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	3 18.8%	4 25.0%
役務	16 100.0%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	3 18.8%	4 25.0%

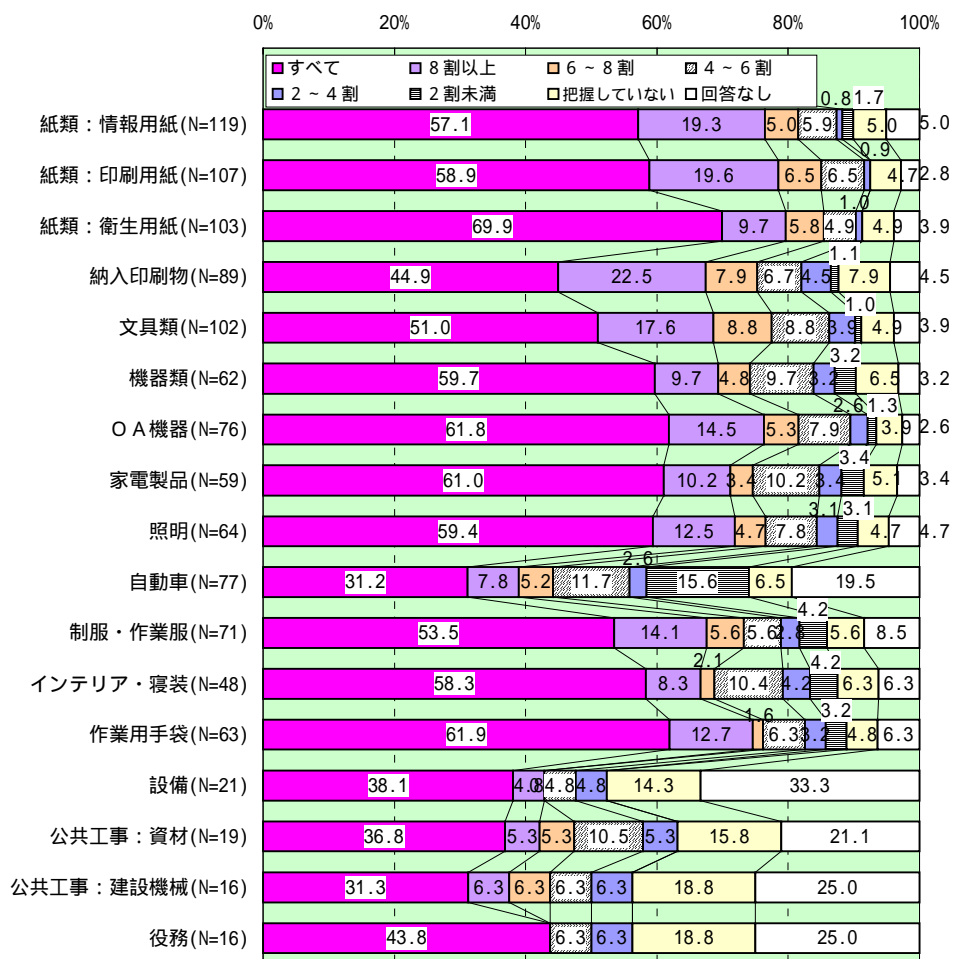


図 「調達方針」における購入目標（具体的内容）(区市)

<町村>

町村では、紙類（情報用紙、印刷用紙）及び自動車については「すべて」とする回答が区市の結果を上回っているが、その他の品目については「すべて」との回答は減少し、全体的に「4~6割」との回答が増加している。



表 「調達方針」における購入目標(具体的内容)(町村)

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類(情報用紙)	71	44	12	7	4	1	0	0	3
紙類(印刷用紙)	70	42	9	9	6	1	0	0	3
紙類(衛生用紙)	68	46	8	4	5	1	0	0	4
納入印刷物	61	26	13	8	8	2	0	0	4
文具類	63	21	14	9	9	4	0	2	4
機器類	41	18	10	2	6	2	0	1	2
O A 機器	42	20	7	3	6	2	0	1	3
家電製品	34	17	7	2	2	3	0	1	2
照明	39	17	7	4	5	2	0	1	3
自動車	44	17	7	0	4	3	7	1	5
制服・作業服	40	17	8	3	6	2	0	1	3
インテリア・寝装	26	13	6	2	1	1	0	1	2
作業用手袋	35	16	7	2	4	1	0	1	4
設備	16	4	5	2	1	2	0	0	2
公共工事(資材)	17	5	4	1	3	1	0	2	1
公共工事(建設機械)	13	4	2	0	3	1	0	2	1
役務	12	4	1	0	3	1	0	1	2

0% 20% 40% 60% 80% 100%

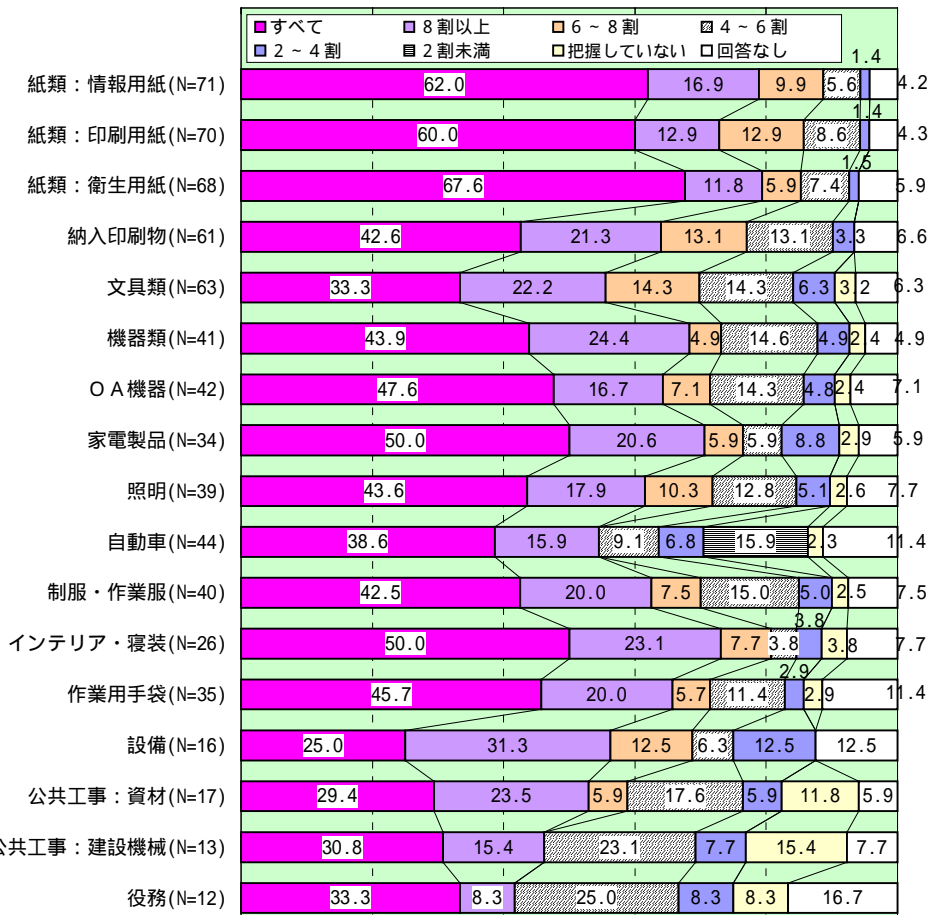


図 「調達方針」における購入目標(具体的内容)(町村)

問17-3 「調達方針」における購入目標（目標期間）

(1) 全地方公共団体

多くの品目において、45.0%前後の団体が「13年度目標」を設定している。やや割合が低い品目についても、自動車で40.5%、設備で35.4%、役務で37.1%が「13年度目標」を設定している。一方、ほとんどの品目で3割前後の団体が「長期目標」を設定しており、特に自動車（34.0%）、役務（34.3%）、公共工事：資材（34.2%）等において高い設定率となっている。

表 「調達方針」における購入目標（目標期間）(全体)

	T O T A L	13年度目標	長期目標	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	229	98	74	10	54
	100.0%	42.8%	32.3%	4.4%	23.6%
紙類：印刷用紙	214	92	68	8	53
	100.0%	43.0%	31.8%	3.7%	24.8%
紙類：衛生用紙	206	91	60	9	53
	100.0%	44.2%	29.1%	4.4%	25.7%
納入印刷物	186	86	56	8	43
	100.0%	46.2%	30.1%	4.3%	23.1%
文具類	205	90	63	9	51
	100.0%	43.9%	30.7%	4.4%	24.9%
機器類	135	63	35	6	35
	100.0%	46.7%	25.9%	4.4%	25.9%
O A 機器	154	70	44	6	39
	100.0%	45.5%	28.6%	3.9%	25.3%
家電製品	122	56	32	6	33
	100.0%	45.9%	26.2%	4.9%	27.0%
照明	135	59	36	8	36
	100.0%	43.7%	26.7%	5.9%	26.7%
自動車	153	62	52	7	38
	100.0%	40.5%	34.0%	4.6%	24.8%
制服・作業服	144	63	37	10	40
	100.0%	43.8%	25.7%	6.9%	27.8%
インテリア・寝装	100	48	18	6	30
	100.0%	48.0%	18.0%	6.0%	30.0%
作業用手袋	129	60	35	5	34
	100.0%	46.5%	27.1%	3.9%	26.4%
設備	48	17	15	5	13
	100.0%	35.4%	31.3%	10.4%	27.1%
公共工事：資材	38	15	13	3	9
	100.0%	39.5%	34.2%	7.9%	23.7%
公共工事：建設機械	31	14	8	3	8
	100.0%	45.2%	25.8%	9.7%	25.8%
役務	35	13	12	5	7
	100.0%	37.1%	34.3%	14.3%	20.0%

(1) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

都道府県・政令市では、全ての品目について6割以上の団体が「13年度目標」を設定している。「長期目標」に関しては、自動車について2割の団体が設定している。

表 「調達方針」における購入目標（目標期間）（都道府県・政令市）

	T O T A L	13年度目標	長期目標	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	39	26	7	0	6
	100.0%	66.7%	17.9%	0.0%	15.4%
紙類：印刷用紙	37	25	6	0	6
	100.0%	67.6%	16.2%	0.0%	16.2%
紙類：衛生用紙	35	23	5	0	7
	100.0%	65.7%	14.3%	0.0%	20.0%
納入印刷物	36	26	5	0	5
	100.0%	72.2%	13.9%	0.0%	13.9%
文具類	40	26	7	0	7
	100.0%	65.0%	17.5%	0.0%	17.5%
機器類	32	22	3	0	7
	100.0%	68.8%	9.4%	0.0%	21.9%
O A 機器	36	24	3	0	9
	100.0%	66.7%	8.3%	0.0%	25.0%
家電製品	29	20	2	0	7
	100.0%	69.0%	6.9%	0.0%	24.1%
照明	32	22	3	0	7
	100.0%	68.8%	9.4%	0.0%	21.9%
自動車	32	19	7	0	6
	100.0%	59.4%	21.9%	0.0%	18.8%
制服・作業服	33	22	6	0	5
	100.0%	66.7%	18.2%	0.0%	15.2%
インテリア・寝装	26	19	1	0	6
	100.0%	73.1%	3.8%	0.0%	23.1%
作業用手袋	31	21	4	0	6
	100.0%	67.7%	12.9%	0.0%	19.4%
設備	11	7	2	0	2
	100.0%	63.6%	18.2%	0.0%	18.2%
公共工事：資材	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事：建設機械	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
役務	7	5	1	0	1
	100.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%

<区市>

区市においては、それぞれの品目について4割程度の団体が「13年度目標」を設定している。紙類等について「長期目標」を設定している団体も3割前後見られるが、設備や公共工事等では「把握していない」や「回答なし」との回答も多く見られる。

表 「調達方針」における購入目標（目標期間）（区市）

	T O T A L	13年度目標	長期目標	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	119	48	43	7	28
	100.0%	40.3%	36.1%	5.9%	23.5%
紙類：印刷用紙	107	44	39	5	26
	100.0%	41.1%	36.4%	4.7%	24.3%
紙類：衛生用紙	103	45	34	7	24
	100.0%	43.7%	33.0%	6.8%	23.3%
納入印刷物	89	38	29	5	24
	100.0%	42.7%	32.6%	5.6%	27.0%
文具類	102	44	36	7	23
	100.0%	43.1%	35.3%	6.9%	22.5%
機器類	62	28	16	5	17
	100.0%	45.2%	25.8%	8.1%	27.4%
OA機器	76	32	23	5	21
	100.0%	42.1%	30.3%	6.6%	27.6%
家電製品	59	26	16	5	17
	100.0%	44.1%	27.1%	8.5%	28.8%
照明	64	28	17	6	17
	100.0%	43.8%	26.6%	9.4%	26.6%
自動車	77	32	27	6	18
	100.0%	41.6%	35.1%	7.8%	23.4%
制服・作業服	71	29	17	8	23
	100.0%	40.8%	23.9%	11.3%	32.4%
インテリア・寝装	48	22	8	4	16
	100.0%	45.8%	16.7%	8.3%	33.3%
作業用手袋	63	27	18	5	18
	100.0%	42.9%	28.6%	7.9%	28.6%
設備	21	7	3	5	8
	100.0%	33.3%	14.3%	23.8%	38.1%
公共工事：資材	19	9	4	3	5
	100.0%	47.4%	21.1%	15.8%	26.3%
公共工事：建設機械	16	9	2	3	4
	100.0%	56.3%	12.5%	18.8%	25.0%
役務	16	6	4	5	3
	100.0%	37.5%	25.0%	31.3%	18.8%

< 町村 >

紙類等では3割超の町村が「13年度目標」を設定しているものの、設備、公共工事及び役務等では2割前後に低下している。一方、それらの品目では「長期目標」が多く見られ、5割以上となっている。インテリア・寝装や照明といった品目で「把握していない」との回答も見られる。

表 「調達方針」における購入目標（目標期間）(町村)

	T O T A L	1 3 年 度 目 標	長 期 目 標	把握していない	回 答 な し
紙類：情報用紙	71	24	24	3	20
	100.0%	33.8%	33.8%	4.2%	28.2%
紙類：印刷用紙	70	23	23	3	21
	100.0%	32.9%	32.9%	4.3%	30.0%
紙類：衛生用紙	68	23	21	2	22
	100.0%	33.8%	30.9%	2.9%	32.4%
納入印刷物	61	22	22	3	14
	100.0%	36.1%	36.1%	4.9%	23.0%
文具類	63	20	20	2	21
	100.0%	31.7%	31.7%	3.2%	33.3%
機器類	41	13	16	1	11
	100.0%	31.7%	39.0%	2.4%	26.8%
O A 機器	42	14	18	1	9
	100.0%	33.3%	42.9%	2.4%	21.4%
家電製品	34	10	14	1	9
	100.0%	29.4%	41.2%	2.9%	26.5%
照明	39	9	16	2	12
	100.0%	23.1%	41.0%	5.1%	30.8%
自動車	44	11	18	1	14
	100.0%	25.0%	40.9%	2.3%	31.8%
制服・作業服	40	12	14	2	12
	100.0%	30.0%	35.0%	5.0%	30.0%
インテリア・寝装	26	7	9	2	8
	100.0%	26.9%	34.6%	7.7%	30.8%
作業用手袋	35	12	13	0	10
	100.0%	34.3%	37.1%	0.0%	28.6%
設備	16	3	10	0	3
	100.0%	18.8%	62.5%	0.0%	18.8%
公共工事：資材	17	4	9	0	4
	100.0%	23.5%	52.9%	0.0%	23.5%
公共工事：建設機械	13	3	6	0	4
	100.0%	23.1%	46.2%	0.0%	30.8%
役務	12	2	7	0	3
	100.0%	16.7%	58.3%	0.0%	25.0%

問 19 平成 12 年度購入実績

(1) 全地方公共団体

問 19 では、各品目毎に具体的な購入量または金額のいずれにも回答のなかった団体を母数としている。

紙類（コピー用紙）

コピー用紙の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、「ほとんど購入している」とする回答が 37.6%と最も高い。また、回答があった団体の中では 5 割以上が、環境物品を「ほとんど購入」している。「かなり購入している」は 7.6%、「ほとんど購入していない」は 6.2%であった。一方、「把握していない」とする団体が 1 割ほど見られる。

OA 機器（パソコン）

電子計算機の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、大体の購入量についても「把握していない」とする回答が 32.1%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では約 5 割となっている。「ほとんど購入している」は 11.4%であるが、「ほとんど購入していない」は 9.8%であった。

OA 機器（コピー機）

コピー機の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、大体の購入量についても「把握していない」とする回答が 31.8%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割を超えている。「ほとんど購入している」は 10.2%、「ほとんど購入していない」は 10.1%である。

自動車

自動車の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、「ほとんど購入していない」とする割合が 31.4%と最も高く、回答があった地方公共団体の中では 6 割を超えている。「ほとんど購入している」は 0.9%と非常に低い。

表 平成 12 年度購入実績（全体）

	TOTAL	ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
コピー用紙	1347	506	103	50	39	83	183	383
	100.0%	37.6%	7.6%	3.7%	2.9%	6.2%	13.6%	28.4%
電子計算機 (パソコン)	1626	185	69	28	33	160	522	629
	100.0%	11.4%	4.2%	1.7%	2.0%	9.8%	32.1%	38.7%
コピー機	1759	180	62	24	18	178	560	737
	100.0%	10.2%	3.5%	1.4%	1.0%	10.1%	31.8%	41.9%
自動車	1476	13	10	7	37	464	228	717
	100.0%	0.9%	0.7%	0.5%	2.5%	31.4%	15.4%	48.6%

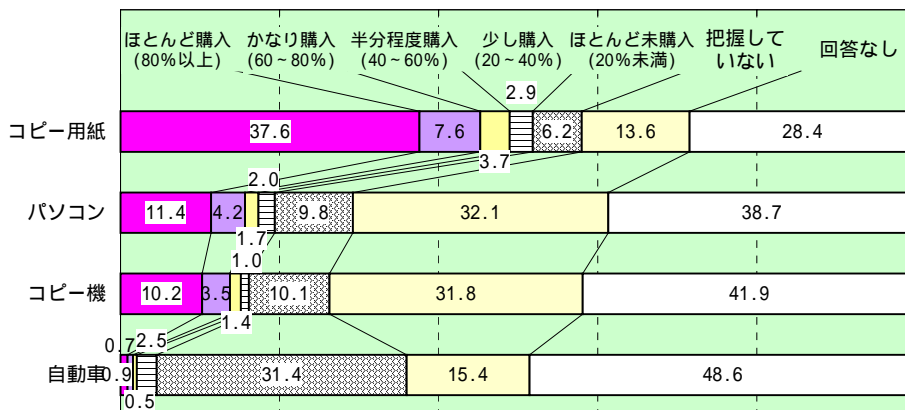


図 平成 12 年度購入実績（全体）

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

紙類（コピー用紙）

「ほとんど購入している」とする回答が 58.6%と最も高く、回答があったほとんどの地方公共団体で環境物品を「ほとんど購入」している。

OA 機器（パソコン）

「把握していない」とする回答が 39.1%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割を占めている。「ほとんど購入している」は 19.6%で、回答があった地方公共団体の中では 3 割程度で購入が進んでいる。

OA 機器（コピー機）

大体の購入量について「把握していない」とする回答が 35.5%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割以上が把握していない。「ほとんど購入している」とする回答は 19.4%で、回答があった地方公共団体の中では約 3 割では購入が進んでいる。

自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が 24.1%と最も多く、「ほとんど購入している」が 10.3%と次に高くなっている。

表 平成 12 年度購入実績（都道府県・政令市）

	TOTAL	ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
コピー用紙	29	17	3	1	0	0	1	7
電子計算機 (パソコン)	46	9	4	0	1	0	18	14
コピー機	48	8	4	0	2	0	16	18
自動車	29	3	2	0	1	7	2	14
	100.0%	58.6%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	24.1%
	100.0%	19.6%	8.7%	0.0%	2.2%	0.0%	39.1%	30.4%
	100.0%	16.7%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	33.3%	37.5%
	100.0%	10.3%	6.9%	0.0%	3.4%	24.1%	6.9%	48.3%

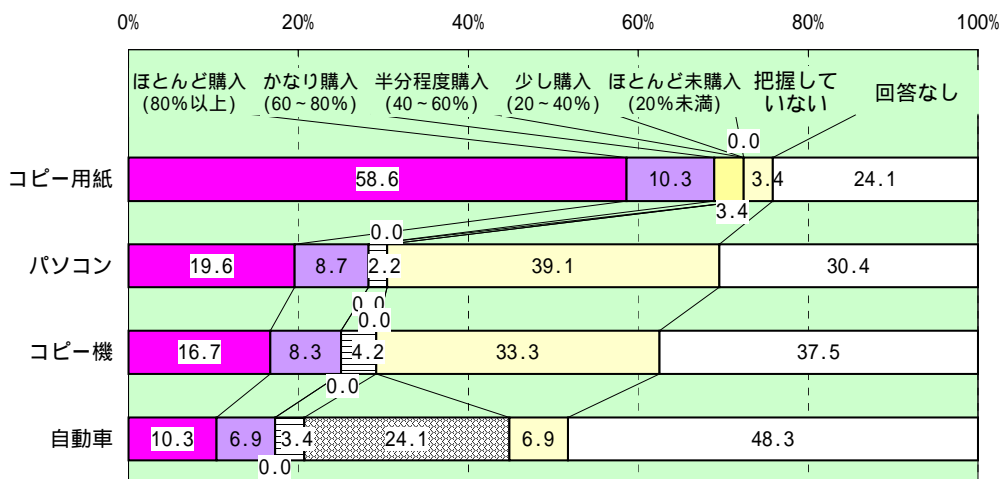


図 平成 12 年度購入実績（都道府県・政令市）

< 区市 >

紙類（コピー用紙）

「ほとんど購入している」とする回答が 51.0%と最も高い。回答があった地方公共団体の中では 7 割近くが、環境物品を「ほとんど購入」している。「かなり購入している」は 5.6%、「ほとんど購入して

いない」は2.6%であった。

#### OA 機器 (パソコン)

都道府県・政令市の傾向とほぼ同じで、「把握していない」とする回答が34.7%と最も多く、「ほとんど購入している」は21.3%であった。

#### OA 機器 (コピー機)

都道府県・政令市の傾向とほぼ同じで、「把握していない」とする回答が35.4%と最も多く、「ほとんど購入している」は16.7%であった。

#### 自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が28.2%と最も多く、回答があった区市の中では5割を超えている。「ほとんど購入している」は2.1%と非常に低い。

表 平成12年度購入実績 (区市)

	TOTAL	ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
コピー用紙	306	156	17	8	4	8	44	69
電子計算機 (パソコン)	395	84	23	5	5	14	137	127
コピー機	443	74	17	5	3	24	157	163
自動車	326	7	3	5	13	92	50	156
	100.0%	51.0%	5.6%	2.6%	1.3%	2.6%	14.4%	22.5%
	100.0%	21.3%	5.8%	1.3%	1.3%	3.5%	34.7%	32.2%
	100.0%	16.7%	3.8%	1.1%	0.7%	5.4%	35.4%	36.8%
	100.0%	2.1%	0.9%	1.5%	4.0%	28.2%	15.3%	47.9%

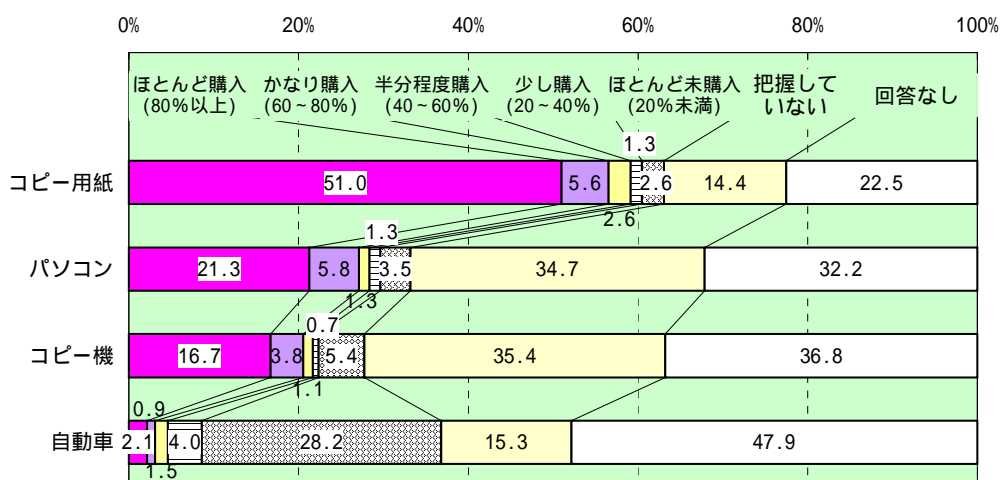


図 平成12年度購入実績 (区市)

#### < 町村 >

##### 紙類 (コピー用紙)

「ほとんど購入している」とする回答が32.9%と最も高いが、回答があった地方公共団体の中で環境物品を「ほとんど購入」している割合は5割程度にとどまっている。

##### OA 機器 (パソコン)

「把握していない」とする回答が31.0%と最も多いが、「ほとんど購入していない」が12.3%で、「ほとんど購入している」の7.8%を上回っている。

##### OA 機器 (コピー機)

大体の購入量について「把握していない」とする回答が30.5%と最も多いが、「ほとんど購入していない」が12.1%で、「ほとんど購入している」の7.7%を上回っている。



自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が32.6%と最も多く、「ほとんど購入している」は0.3%とわずかである。

表 平成 12 年度購入実績（町村）

	TOTAL	ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
コピー用紙	1012	333	83	41	35	75	138	307
	100.0%	32.9%	8.2%	4.1%	3.5%	7.4%	13.6%	30.3%
電子計算機 (パソコン)	1185	92	42	23	27	146	367	488
	100.0%	7.8%	3.5%	1.9%	2.3%	12.3%	31.0%	41.2%
コピー機	1268	98	41	19	13	154	387	556
	100.0%	7.7%	3.2%	1.5%	1.0%	12.1%	30.5%	43.8%
自動車	1121	3	5	2	23	365	176	547
	100.0%	0.3%	0.4%	0.2%	2.1%	32.6%	15.7%	48.8%

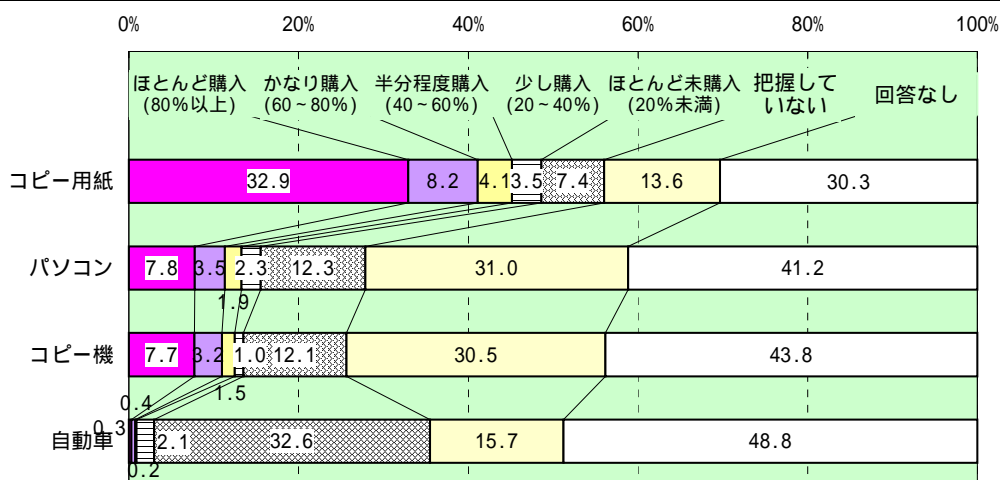


図 平成 12 年度購入実績（町村）

問 19 付問 首長が通常使用する公用車

(1) 全地方公共団体

首長が通常使用する公用車の種類としては、「1～7以外（低公害車等以外）の自動車」が 53.3%と最も高い。低公害車等の自動車の中では、「+低燃費自動車」が 2.7%と最も高く、「ハイブリッド自動車」が 2.2%と次に高くなっている。

(2) 規模別の状況

どの規模の地方公共団体においても、「1～7以外（低公害車等以外）の自動車」が最も高い。

低公害車等の自動車の中では、都道府県・政令市においては、「ハイブリッド自動車」が 6.8%と最も高く、「天然ガス自動車」及び「+低燃費自動車」がそれぞれ 3.4%となっている。

区市においても、「ハイブリッド自動車」が 4.5%と最も高く、「+低燃費自動車」が 4.4%と次に高くなっている。

町村においては、「+低燃費自動車」が 2.1%、「ハイブリッド自動車」が 1.2%の順になっている。

表 首長が通常使用する公用車（規模別）

	TOTAL	電気自動車	天然ガス自動車	メタノール自動車	ハイブリッド自動車	+低燃費の自動車	+低燃費の自動車
都道府県・政令市	59 100.0%	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	4 6.8%	2 3.4%	0 0.0%
区市	551 100.0%	1 0.2%	6 1.1%	0 0.0%	25 4.5%	24 4.4%	3 0.5%
町村	1,534 100.0%	0 0.0%	2 0.1%	1 0.1%	19 1.2%	32 2.1%	6 0.4%
合計	2,144 100.0%	1 0.0%	10 0.5%	1 0.0%	48 2.2%	58 2.7%	9 0.4%

	+低燃費の自動車	1～7以外の自動車	公用車は使用しない	その他	把握していない	回答なし
都道府県・政令市	1 1.7%	35 59.3%	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	13 22.0%
区市	4 0.7%	334 60.6%	3 0.5%	7 1.3%	16 2.9%	128 23.2%
町村	11 0.7%	773 50.4%	27 1.8%	11 0.7%	63 4.1%	589 38.4%
合計	16 0.7%	1,142 53.3%	30 1.4%	20 0.9%	79 3.7%	730 34.0%

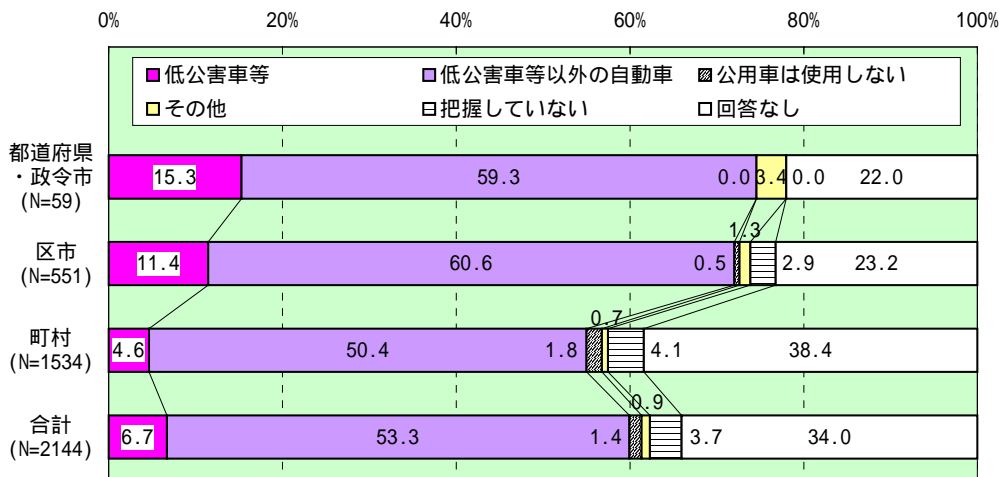


図 首長が通常使用する公用車（規模別）

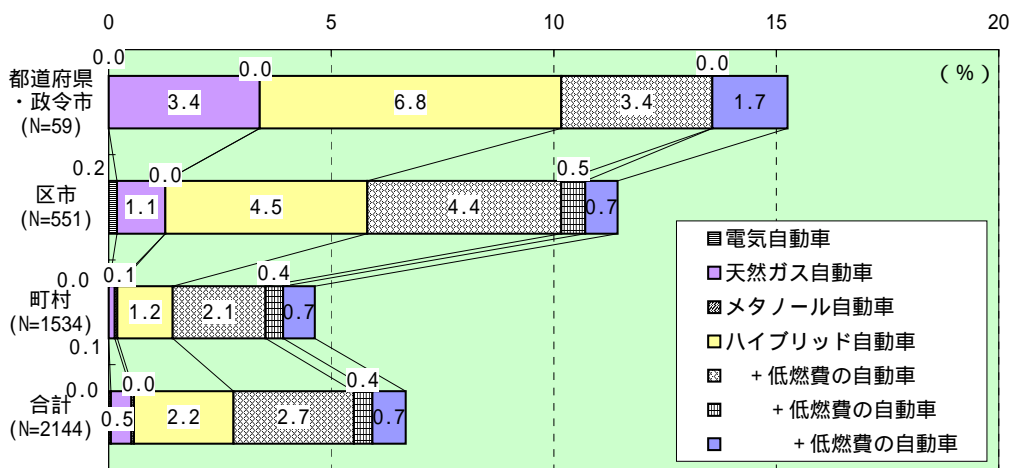


図 首長が通常使用する公用車（低公害車の内訳、規模別）

問 19 - 1 問 19 の集計範囲

(1) 全地方公共団体

環境物品の購入量を取りまとめる際の集計範囲については、「本庁舎及び出先機関の全て」が 33.2%と最も高く、「本庁舎のみ」が 30.5%で次に高い。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「本庁舎及び出先機関の全て」が 64.4%と最も高く、6割を超えている。

区市においては、「本庁舎及び出先機関の全て」が 37.7%と最も高く、「本庁舎及び出先機関の一部」が 23.6%、「本庁舎のみ」が 20.1%となっている。

町村においては、「本庁舎のみ」が 34.9%と最も高く、「本庁舎及び出先機関の全て」が 30.4%と次に高くなっている。

表 問 19 の集計範囲（規模別）

	TOTAL	本庁舎及び出先機関の全て	本庁舎及び出先機関の一部	本庁舎のみ	その他	回答なし
都道府県・政令市	59	38	6	8	1	6
	100.0%	64.4%	10.2%	13.6%	1.7%	10.2%
区市	551	208	130	111	9	93
	100.0%	37.7%	23.6%	20.1%	1.6%	16.9%
町村	1,534	466	167	535	8	358
	100.0%	30.4%	10.9%	34.9%	0.5%	23.3%
合計	2,144	712	303	654	18	457
	100.0%	33.2%	14.1%	30.5%	0.8%	21.3%

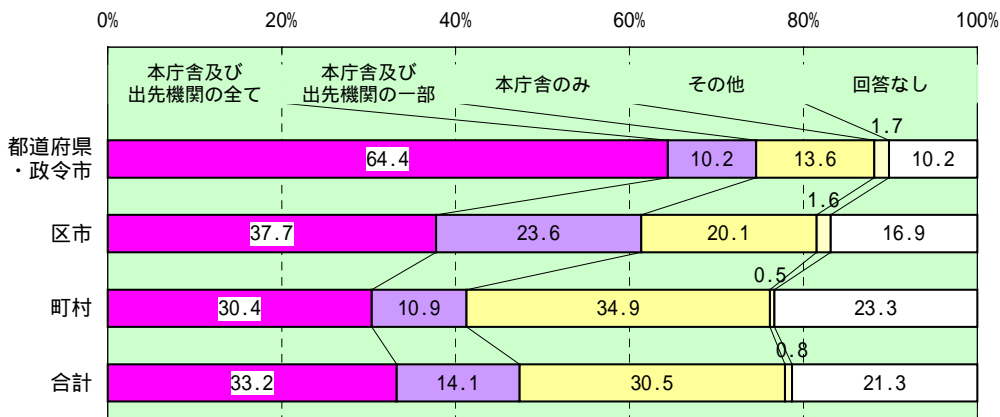


図 問 19 の集計範囲（規模別）

表 問 19 の集計範囲（出先機関の一部の内訳、規模別）

	TOTAL	支所、出張所等の行政施設	図書館、公民館等の文化施設	公立学校等の教育施設	公立病院等の保健福祉施設	消防、ごみ処理等事業施設	公営企業	回答なし
都道府県・政令市	6	6	4	3	1	2	3	0
区市	130	97	93	35	28	68	27	2
町村	167	84	97	42	21	30	17	11
合計	303	187	194	80	50	100	47	13
	100.0%	61.7%	64.0%	26.4%	16.5%	33.0%	15.5%	4.3%

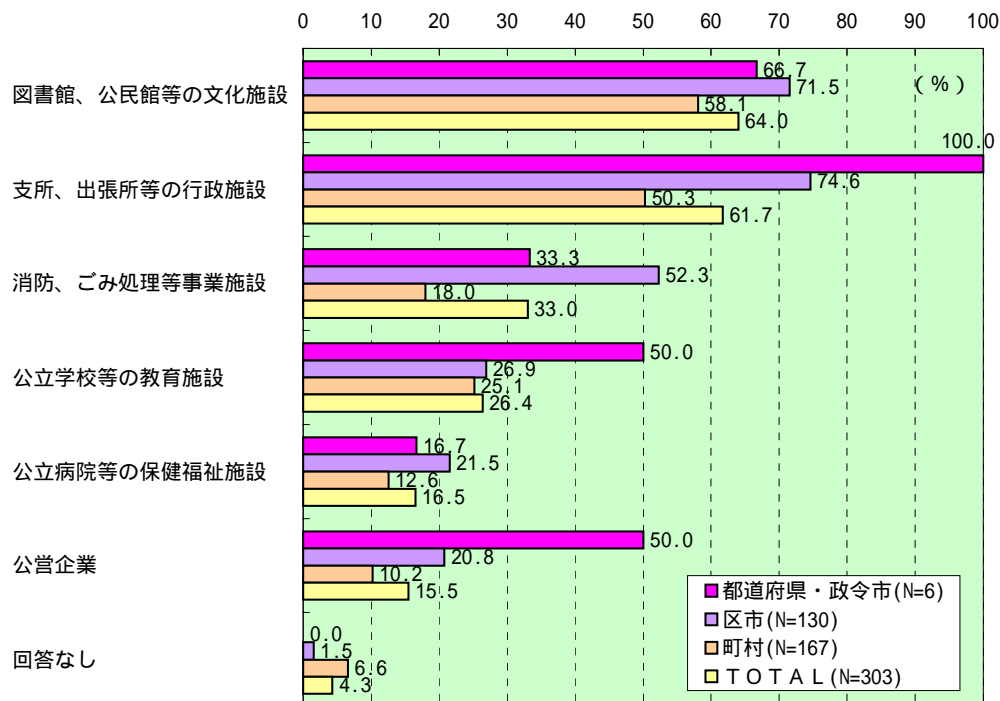


図 問 19 の集計範囲（規模別）